

事業名	まちなか婚活推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	なし	事業期間	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	—	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	結婚を希望する独身男女の希望を叶えるため、中心市街地等において出会いの場を提供する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	婚活イベントをきっかけとして、参加者がまちなかに来訪する機会をつくる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		婚活によりまちなか来訪を促した数	人	0	20	30	36	36

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	とちぎ未来クラブ後援のもと、さのまちづくり(株)へ業務委託し、婚活イベントを開催した。また、参加者全員に対し、まちなかの協力店舗で使えるクーポンを発行した。 令和6年3月24日（日） アルシオーネ・コート佐野 参加人数 38名（男性18人・女性20人） カップル成立数 7組	活動指標	単位	R3	R4	R5
		業務委託発注回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	0	792	1,000
		一般財源	千円	0	792	1,000
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	婚活イベント参加者38名にまちなかの協力店舗で使えるクーポンを配布し、来訪を促進した。また、7組のカップルが成立した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		婚活によりまちなか来訪を促した数	人	0	30	38	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

婚活という繊細なイベントであるという性質や十分な広さの会場が乏しいことから、中心市街地内での適切な会場設定が困難である。また、まちなかの賑わい創出といった観点からは、他の事業に比べて事業による効果が低く、課題が多く存在するまちなか活性化の取組みの中では職員人件費を含めた費用対効果が低い。事業の在り方（所管替え等）についての検討が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 まちなか活性化を目的とした婚活イベントとしては廃止を検討する。
---	---

事業名	まちなかにぎわい空間維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		まちなかにぎわい空間維持管理事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中心市街地活性化広場条例、佐野市中心市街地活性化広場条例施行規則		事業期間	開始年度	H30	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	—	事業分類	一部委託
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						施設維持管理事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	まちなかにおけるイベントの開催や市民の憩いの場として提供するため、適切に維持管理を行う。 災害時に活用できる設備（かまどやトイレ）の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該施設を活用し、中心市街地の賑わいの創出及び市民の交流を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中心市街地歩行者通行量（平日・5日）	人	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・利用状況 7月2日（土） 防災設備点検及びハンドドリッブ教室開催 参加者：防災士連絡会会員等 ・目視による点検の実施（直営・随時） ・ポイ捨てごみや張り紙の撤去（直営・随時） ・植栽の剪定や除草作業（業務委託） ・災害時に活用できる設備や物品の点検（直営）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		施設を利用したイベント数	回	2	0	1
		業務委託発注回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	95	85	58
		一般財源	千円	95	85	58
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	維持管理を適切に行うことによって、市民の憩いの場を提供できた。 「防災設備点検及びハンドドリッブ教室開催」を開催することにより、施設の存在や機能について知ってもらうことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中心市街地歩行者通行量（平日・5日）	人	4,716	5,125	5,675	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 随時業務改善を行いながら、引き続き適切な維持管理を行う。
---	--

事業名	駅南公園西土地区画整理事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	期間限定複数年度
	課	都市整備課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	市街地整備係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	121	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業 期間	開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	R10	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市道佐野５７号線の拡幅整備にあたり、防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、一部区間について土地区画整理事業により整備する。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	道路等公共施設整備により利便性・防災性が向上することにより、土地利用価値の増進を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		土地の使用収益率(累計)	%	21.4	33.4	38.6	55.6	62.7
		道路工事進捗率(累計)	%	0.0	9.4	18.2	18.2	39.4

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	・物件移転補償 建物１棟 ・区画道路築造工事 ・流末排水路測量業務委託	活動指標	単位	R3	R4	R5
		工事発注金額	千円	2,200	7,227	4,187
		業務委託発注金額	千円	17,028	2,266	19,041
		事業費計	千円	97,752	72,277	55,816
		一般財源	千円	15,102	9,446	24,221
		特定財源（国・県・他）	千円	82,650	62,831	31,595
		（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	物件移転が遅れている影響により、土地の収益も道路工事も遅延していることから、令和５年度の土地の収益率及び道路工事進捗率の増加は微増にとどまった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		土地の使用収益率(累計)	%	21.4	33.4	38.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		道路工事進捗率(累計)	%	0.0	5.1	8.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ １０万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相続問題により物件移転が進んでいない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	区画整理法第77条により直接施行の実施も視野に入れ事業を進めていく。

事業名	佐野駅前交流プラザ指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課	佐野駅前交流プラザ指定管理事業	予算 科目	款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業 期間	開始年度	H 2 2	実施方法	指定管理者
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化		佐野市佐野駅前交流プラザ条例 佐野市佐野駅前交流プラザ条例施 行規則			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公共交通機関利用者の利便向上及び中心市街地の活性化を推進するため、民間企業による適切な管理運営を行う。
------	---

（2）目的		（3）目標値						
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本施設を活用し、中心市街地の賑わいの創出及び公共交通機関利用者の利便性の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中心市街地歩行者通行量（平日・5日）	人	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	施設は、1 階が待合室及び観光案内所、2階が多目的ホールである。外には交流広場があり、多目的ホール及び交流広場は市民に貸し出しを行っている。指定管理者は、施設設備の維持管理を行うとともに、指定管理者として交流広場及び多目的ホールでまちなか活性化のための事業を実施している。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		施設利用者	人	35,099	40,494	49,822
		指定・自主事業実施回数	回	8	39	50
		事業費計	千円	30,991	31,422	32,955
		一般財源	千円	30,991	31,421	32,955
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
効果説明 (定量及び定性)	人の交流が盛んな商業地域となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中心市街地歩行者通行量（平日5カ所）	人	4,716	5,125	5,675	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設設置より10年を超えたことにより、経年劣化による電気設備及び水回り等の突発的な不具合が増加している。佐野市の玄関口であり、多くの方が利用する施設であるため、点検及び日々の見回りを通し、利用者が安全に利用していただけるよう指定管理者と修繕や改修について検討・実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	技術センターや専門業者等の意見を参考に、必要な修繕等を先行して実施する。

事業名	佐野駅前交流プラザ熱中症対策温度計設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	新規事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R5	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野駅前交流プラザぱるぽーと敷地内に熱中症対策のための温度計を設置する。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	近年、本市が最高気温日本一を記録する事例が増加していることから、佐野駅前に屋外気温表示機を設置することにより、市民及び来街者に熱中症予防への注意喚起を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野駅前交流プラザぱるぽーと敷地に、太陽電池式中型温度計表示機（温度センサー付）を設置。 宇都宮気象台長宛てに気象観測施設設置届を提出。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		温度計設置数	機	0	0	1
		観測施設設置届	件	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	2,068
		一般財源	千円	0	0	68
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	2,000
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野駅前交流プラザ施設の壁面に、温度計表示機と併せて注意喚起の懸垂幕を掲出し、広く熱中症対策を呼びかけることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して太陽電池式中型温度計表示機の適切な管理を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 温度計設置を完了したため、本事業は廃止する。 工作物保険料等は駅前交流プラザ施設の管理事業に予算計上する。
--	--

事業名	佐野新都市バス開業20周年記念事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		佐野新都市バス開業20周年		予算	7	新規or継続	新規事業
	係	まちなか活性化係		記念事業		科目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	R5	事業分類	支援事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	路線バスの利用促進及び中心市街地への来訪者増加に寄与するため、佐野新都市線開業 2 0 周年及び生活路線開業 1 5 周年を記念した佐野新都市バス事業連絡協議会によるデジタルスタンプラリーの開催を支援する。 中心市街地と佐野新都市を結ぶ佐野新都市線が令和 5 年 3 月に開業 2 0 周年、佐野市内を運行する生活路線バスが令和 5 年に開業 1 5 周年を迎える。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	イベントへの参加を通して、路線バスの魅力を知ってもらい、路線バスの利用促進及び中心市街地への来訪者を増加させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		デジタルスタンプラリー参加者数	人	0	0	100	0	0
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	【佐野市の活動】 ・佐野新都市バス事業連絡協議会に160万円の交付金を交付した。 【佐野新都市バス事業連絡協議会の活動】 ・デジタルスタンプラリーを令和 6 年 2 月 1 日～令和 6 年 3 月 1 5 日の期間で開催。バス車内の他、佐野市内19箇所の公共施設や観光施設にスタンプポイントを設置した。 ・システム運営、景品の購入、発送、チラシの作成等を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		イベントの開催回数	回	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	1,600
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	1,600
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	144名の参加者に対して、路線バスの魅力を発信することができた。また、メディアへの掲載や出演により、路線バスを身近に感じてもらうことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		デジタルスタンプラリー参加者数	人	0	0	144	値が大い	効果が上がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 目的を達成したため、令和 5 年度をもって終了
---	-------------------------------------

事業名	佐野新都市線（万葉浪漫バス）運行支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響を受けた令和４年度における佐野新都市線（万葉浪漫バス）運行を、補助金の交付により支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	バス路線の継続により佐野新都市地区の来訪者を中心市街地に誘客する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野新都市線利用者数	千人	140	94	100	106	112
		1便平均乗車人数	人/便	15	16	17	18	19
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・事務局として佐野新都市バス事業連絡協議会を2回（10月・12月）開催し、運行継続の支援及び利用促進策等を協議した。 ・令和4年度運行事業に対する事業者の負担金決定・支出した。 【支援した団体の活動】 中心市街地と新都市を結ぶ路線バスを運行させた。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		車両台数及び運転士数	仕業	3	2	2
		1日運行数（平日）	便	27	17	17
		事業費計	千円	0	0	677
		一般財源	千円	0	0	677
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	運行が継続され、中心市街地や新都市への市民等の来訪に寄与した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		佐野新都市線利用者数	人	127,744	100,399	83,372	値が大きいほど良い	効果が下がった
		1便平均乗車人数	人/便	13.4	17.0	14.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	2指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公共交通全体では利用者数はコロナ禍前の状況に戻つつあるなか、佐野新都市線は利用者数が減少傾向にある。令和5年度においても、赤字収支が見込まれる。学識経験者からは、「公共交通については利用者の利便性向上が第一で、公共交通は基本的に赤字経営であり、将来的に路線の一本化が望ましい。現状ではPR事業を生活路線バスと共に実施して市公共交通の認知度向上と利用促進を図ってはどうか」とのアドバイスを受けた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度は関係部署・団体と今後の公共交通の方向性と利用促進策を横断的に協議していくこととなった。
---	---

事業名	佐野新都市バス事業協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野新都市バス事業協議会		予算	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係		支援事業		科目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野新都市バス事業連絡協議会設置要綱、		事業	H14	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	佐野新都市バス事業連絡協議会運営要領		期間	－	事業分類	支援事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化			終了年度			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中心市街地と新都市を結ぶ佐野新都市バス事業を(株)関東自動車が実施するにあたり、関係機関が互いに連絡調整することにより事業の円滑な推進を図る協議会である。事務局として協議会の諸活動を行うとともに、負担金の支出等を通して支援を行う。佐野新都市バス事業連絡協議会組織 佐野市、（一社）佐野市観光協会、イオンリテール(株)、三菱地所・サイモン(株)、（学）佐野日本大学学園
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野新都市線が安定して運営され、バスを利用した中心市街地と新都市間の移動が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野新都市線利用者数	千人	140	94	100	106	112
		1便平均乗車人数	人/便	15	16	17	18	19
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・協議会の一員として佐野新都市バス事業連絡協議会に2回（10月・12月）出席。 ・負担金の支出による支援 【支援した団体の活動】 佐野新都市バス事業連絡協議会を2回（10月・12月）開催し、運行継続の支援及び利用促進策等を協議した。 ・令和4年度運行事業に対する事業者の負担金決定・支出 ・運行時刻表作成による利用促進 ・新都市バス20周年記念事業（生活路線バスと共催でのモバイルスタンプラリー）開催による利用促進	活動指標	単位	R3	R4	R5
		協議会の開催	回	3	1	2
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	運行が継続され、中心市街地や新都市への市民等の来訪に寄与した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		佐野新都市線利用者数	人	127,744	100,399	83,372	値が大きいほど良い	効果が下がった
		1便平均乗車人数	人/便	13.4	17.0	14.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			○
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公共交通全体では利用者数はコロナ禍前の状況に戻つつあるなか、佐野新都市線は利用者数が減少傾向にある。令和5年度においても、赤字収支が見込まれる。学識経験者からは、「公共交通については利用者の利便性向上が第一で、公共交通は基本的に赤字経営であり、将来的に路線の一本化が望ましい。現状ではPR事業を生活路線バスと共に実施して市公共交通の認知度向上と利用促進を図ってはどうか」とのアドバイスを受けた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度は関係部署・団体と今後の公共交通の方向性と利用促進策を横断的に協議していくこととなった。
---	---

事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-①	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事业
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	中心市街地の活性化に関する法律	事業期間	開始年度	H27	実施方法
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中心市街地の活性化策を講じるために必要な調査・研究、資料の作成を行う。 中心市街地活性化基本計画の進捗管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中心市街地の現状を把握するとともに活性化に向けた検討を行い、推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中心市街地歩行者通行量（平日5カ所）	回	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	実績なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		推進協議会開催回数	回	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人の交流が盛んな商業地域となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中心市街地歩行者通行量（平日5カ所）	人	4,716	5,125	5,675	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	なし

事業名	栃木県まちなか元気会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業	
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	予算科目	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業期間	開始年度	H 1 1	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することを目的として、調査研究や普及啓発活動、相互の情報交換等の取組を進めている「栃木県まちなか元気会議」に参画する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該会議の先進地視察や情報収集で得た知識を活かし、本市の中心市街地活性化の取組みの企画立案や既存業務の改善を行い、中心市街地の活性化を推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・負担金 5 万円の支出 ・総会、幹事会、担当者会議への出席 ・講演会、先進地視察、研修会への参加 【参画している団体の活動】 ・総会、幹事会、担当者会議の開催 ・講演会、先進地視察、研修会の開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議出席回数	回	4	2	3
		研修会出席回数	回	4	3	4
		事業費計	千円	60	50	50
		一般財源	千円	60	50	50
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本市の中心市街地活性化に関する知識を得ることができ、随時その知識を活かして関係する事務事業を進めることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引続き団体参画を通して情報収集を行う。
---	---------------------------------

事業名	佐野市民大茶会開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	文化推進課				佐野市民大茶会開催支援	款	2	新規or継続	継続事業
	係	天明鋳物まちづくり係				事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	17	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市補助金等交付規則、		開始年度	H5	実施方法	一部委託	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	佐野市民大茶会開催事業		終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化	費補助金交付要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中心市街地にあつて、市民の憩いの場である万葉の里城山記念館で市民大茶会を開催し、茶道愛好者をはじめとする文化芸術に関心のある市民の交流の場として、まちなかの賑わいを創出する。 運営を担う市民大茶会実行委員会に補助金を支出し、活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に文化芸術に触れる機会を提供し、来場者を増やすことで、市街地での回遊を促すとともに、天明鋳物への関心を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	160,000	170,000

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市民大茶会実行委員会開催（3回） 天明鋳物のふるさと佐野市民大茶会 10月22日（日）開催 来場者数 346人 席数 2席 ・薄茶席（和室） ・立礼席（多目的室）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議開催回数	回	2	3	3
		来場者数	人	0	97	346
		事業費計	千円	0	350	350
		一般財源	千円	0	350	350
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	来場者数を増やし、市街地での回遊を促すとともに、天明鋳物を使用した茶会を開催することで、天明鋳物への関心を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍後、初の城山記念館での開催となった。前回より多く茶券を販売することで、より多くの来場者が参加した。来場者を午前の部と午後の部に分散させることで、感染症対策及び駐車場不足の問題に対処した。次年度以降も引き続き同様の方法で安全安心な茶会運営と駐車場対策を工夫する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	街なか活性化と市民が文化に触れる機会づくりとして今後も取り組んでいく。

事業名	市民ギャラリー管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化推進課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	天明鑄物まちづくり係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称		目	17	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	H 2 2	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					
			根拠法令、条例等					
			佐野市市民ギャラリー条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	まちなか活性化ビル「佐野未来館」2階に「市民ギャラリー」を設置し、市民が個人や団体で、作品の展示や音楽、演劇の発表や鑑賞の場を提供する。それにより、中心市街地における人の往来を増やし、活性化を図るとともに、市民が文化芸術に触れる機会の増加につなげる。 施設の管理運営、貸館のほか、音楽や工作等の主催事業を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が文化芸術に触れる機会の増加につなげる。施設来場者を増やすことで、中心市街地での人の交流を活性化させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者	人	158,529	166,659	182,153	160,000	170,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	主催事業：アイシングクッキー作り講座 8月5日（土）21人 フラワーアレンジメント講座 12月16日（土）22人 コサージュ講座 3月2日（土）19人 合計62人 貸館事業：短歌会、書道作品展、写真展、文化協会パソコン部門文化祭等 利用日数95日、利用者数1,913人	活動指標	単位	R3	R4	R5
		主催事業の実施回数	回	3	2	3
		来館者	人	867	746	1,975
		施設申請利用者	人	23	27	53
		事業費計	千円	50	49	42
		一般財源	千円	50	49	42
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	来館者を増やすことで、施設への関心を高める	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市街地活性化施設・公共交通機関年間利用者	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用	費用は下がった		○			
	費用の増減無し					
	費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

展覧会が多く開催され、来場者数の増加につながった。コロナ禍が明け、市民の文化活動が活発化していることがわかる。 今後も利用促進のため、主催事業によるPRを続ける。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	施設利用申請者や来場者の意見を聞き、それを反映させた取り組みで、施設への関心と利用率を向上させる。

事業名	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化推進課		人間国宝田村耕一陶芸館		款	7	新規or継続	継続事業
	係	天明鑄物まちづくり係		運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例、佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施行規則	事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	まちなか活性化ビル「佐野未来館」の1階にあり、年3回の企画展を開催し、人間国宝田村耕一の作品を展示・紹介している。あわせて、「まちの駅」「赤ちゃんの駅」としても観光情報を提供するなど中心市街地への回遊率の向上を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①人間国宝田村耕一氏とその作品に対する理解を深めてもらう。 ②人間国宝田村耕一氏の業績や作品の芸術性が分かりやすく紹介されている。静かな感動と癒しの場が提供されている。必要とされる中心市街地や本市の観光情報が提供されている。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
入館者数（陶芸館総数）	回	1,308	1,540	1,788		
まち・赤ちゃんの駅入館者数	人	359	260	323		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	○企画展 ・所蔵名品50選展（3/3～6/18） ・目でさわる、田村耕一の陶芸 ―質感・技法・造形を味わう―（6/23～10/29） ・田村耕一のデザイン展（11/3～2/25）
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
企画展開催回数	回	3	3	3
事業費計	千円	4,851	707	914
一般財源	千円	4,805	673	892
特定財源（国・県・他）	千円	46	34	22
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	入館者数は、コロナ前（平成28～30年度）は4000人を超えていたが、令和2年度に1,293人と減少し、その後は徐々に増えている。ただし、まちの駅・赤ちゃんの駅での入館者数は令和2年度の186人より増えたが、令和3～5年度は横這いの状況である。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
入館者数（陶芸館総数）	回	1,308	1,540	1,788	値が大きいかほど良い	効果が上がった
まち・赤ちゃんの駅入館者数	人	359	260	323	値が大きいかほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍を経て入館者数が減少し、徐々に増えつつあるものの、コロナ前に比べると格段に減少した状況が続いているため、入館者数の増加が課題。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 引き続き、広報紙、マスコミ、インターネット、専門情報誌等を通じて積極的にPRを行い、関係機関にポスターの掲示やパンフレット配布の協力を依頼するなどを行うほか、令和6年度は人間国宝田村耕一陶芸館が開館20周年を迎えるため、記念事業を行い、入館者数の増加を図る。

事業名	市営駐車場維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市駐車場条例、 佐野市駐車場条例	事業期間	開始年度	S53	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化	施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・中心市街地における道路交通の円滑化と、市民および観光客の商店街での買い物等の利便を図る。 ・この事業で維持管理する駐車場は、万町駐車場、田沼駅前駐車場、田沼角町駐車場、田沼仲町駐車場、葛生駅南駐車場及び葛生駅北駐車場である。 ・上記のうち、万町、田沼駅前利用料金を徴収、それ以外は無料となっている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	来訪者が中心市街地に車で来訪しやすくなる、また市民が中心市街地で買い物等がしやすくなるように、市営駐車場がいつでも快適に利用できるように維持管理がなされている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設維持管理上の来訪者からの苦情件数	件			0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	万町駐車場、田沼駅前駐車場は機械による管理を行い、それ以外は無料での利用となっている。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		営業日数	日	365	365	365
		事業費計	千円	0	6,965	7,065
		一般財源	千円	0	6,965	7,065
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	適切な管理により苦情件数は0。引き続き円滑な管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設維持管理上の来訪者からの苦情件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
		指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

田沼仲町駐車場のトイレトペーパーの詰め替え作業は職員が行っている。 来年度は、新紙幣が発行されるため、利用者が円滑に利用できるように早めの対応を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
トイレトペーパーの詰め替え作業を業者に委託する。精算機の新紙幣対応の改修を行う。	

事業名	佐野駅自由通路施設管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	都市計画課		佐野駅自由通路施設管理事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	計画係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市佐野駅自由通路条例、佐野市佐野駅自由通路	事業期間	開始年度	H15	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	例、佐野市佐野駅自由通路		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化	条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野駅自由通路の良好な維持管理を図る。 自由通路の清掃、エレベーター 2 基、エスカレーター 1 基、照明及び防犯カメラの適正な維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設を安全で快適な状態に維持する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設のトラブル件数	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	1 主要な取組	活動指標	単位	R3	R4	R5
	(1) 佐野駅自由通路点検業務委託	清掃回数/日	回	1	1	1
	①概要 供用開始後20年を経過していることから、目視点検を実施し、点検結果を踏まえ、修繕方針を決定した。	エレベーター等保守点検回数/月	回	12	12	12
	②委託期間：令和5年7月3日～令和5年8月31日		回			
	(2) 電撃殺虫器設置	事業費計	千円	5,940	6,712	6,658
	①概要 自由通路内におけるカメムシの異常発生に対応するため、通路内2箇所に電撃殺虫器を設置	一般財源	千円	5,940	6,712	6,658
	② 履行期間：令和6年3月6日～令和6年3月29日	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
	2 施設管理 業務委託により、自由通路の清掃及びエレベーター 2基・エスカレーター 1 基の保守管理を行った。	（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・自由通路におけるトラブル件数が減少した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設のトラブル件数	件	0	2	1	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・自由通路目視点検の結果、鉄骨部分の錆及び塗装の剥がれ等、施設の劣化が認められることから、修繕方針を検討の上、令和6年度に再塗装工事を行うこととした。 ・また、線路敷き内の塗装工事の実施に向け、鉄道会社と協議を行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度に、自由通路鉄骨部分（柱・梁）の再塗装工事を実施する。
---	--

事業名	市道佐野５７号線道路改良事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	道路法、道路構造令	事業開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	R6	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本路線は、中心市街地道路整備基本計画に位置付けられており、土地利用や防災上の観点から、駅前の賑わい空間や本庁舎への円滑なアクセスを目的として整備を進めていく。（全体事業 工事延長 L=70m、道路幅員 W=12.0m、歩道幅員 W=2.5m（両側））
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。 ・通過車両の円滑な通行を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		整備率（事業費ベース）	%		55.6	100.0		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【令和4年度繰越】 ・用地買収 82.3㎡ ・物件補償 5件 【令和5年度】 ・道路改良工事 L=71.7m（令和6年度へ繰越）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		工事延長	m	0	0	0
		用地買収	㎡	77	131	82
		物件補償	件	5	1	5
		事業費計	千円	21,289	10,593	21,203
		一般財源	千円	11,789	1,884	6,516
		特定財源（国・県・他）	千円	9,500	8,709	14,687
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	道路改良工事完成後（R6年度）に効果が見込まれる	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		整備率（事業費ベース）	%		38.5	60.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当事業による道路改良工事が令和6年度に繰越され完成が遅れたため、早期完了に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	文化推進課		人間国宝田村耕一陶芸館		款	7	新規or継続	継続事業
	係	天明鑄物まちづくり係		運営委員会運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例、佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施行規則		開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人間国宝田村耕一陶芸館の円滑な運営を図るため、運営委員会を設置している。 陶芸館で開催する企画展の内容をはじめとする事業運営全般について、運営委員会で協議している。 委員は、学識経験者、関係機関・団体を代表する者及び市職員 9 名で構成されている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①適正かつ円滑な運営が図られる。 ②人間国宝田村耕一の業績や作品を広く紹介する展示内容が確保される。 ③人間国宝田村耕一の業績や作品の芸術性の高さを知ってもらう。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
管理運営上のクレーム件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・運営委員会 令和5年11月28日開催 議題：正副委員長の選任について、企画展示部会委員の指名について、令和6年度企画展（案）について、令和6年度ポスター・パンフレットの作成（案）について、開館20周年記念事業（案）について ・企画展示部会 令和5年10月31日開催 議題：陶芸館運営委員会の提出議題について
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
運営委員会の開催回数	回	1	1	1
企画展示部会の開催回数	回	1	1	1
事業費計	千円	54	38	61
一般財源	千円	54	38	61
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受付業務が業務委託になったが、受付の丁寧な対応ができているので、クレームは来ていない。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
管理運営上のクレーム件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運営委員の女性委員割合が低いため、委員改選時に検討する必要がある。また、令和6年10月末で人間国宝田村耕一陶芸館が入っているまちなか活性化ビル受付等業務委託の契約期間が満了を迎えるため、契約業者が変更になった場合、円滑な業務移行ができるようにする。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	まちなか活性化ビル受付等業務委託業者が変更になる場合は、まちなか活性化ビル担当部署と連携して契約業者にはこれまでと同様、受付等業務が円滑に行えるようにする。

事業名	まちなか回遊促進事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		まちなか回遊促進事業		款	7	新規or継続	新規事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	なし	事業開始年度	R6	実施方法	一部委託	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	R6	事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	まちなかを巡るイベントを開催することで、中心市街地及び地域市街地の回遊を促進するとともに各店舗のPRを図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中心市街地及び地域市街地の来訪者が増加し、出店者同士の交流が促進され、人の交流が盛んな商業地域となる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		スタンプラリー応募者数(累計)	人	0	0	0	100	0
		参加店舗数	店	0	0	0	20	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	実績なし	活動指標	単位	R3	R4	R5
		業務委託発注回数	回	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	なし	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		スタンプラリー応募者数（累計）	人	0	0	0		
		参加店舗数	店	0	0	0		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	なし

事業名	まちなか活性化ビルPCB廃棄物処理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		まちなか活性化ビルPCB廃棄物処理事業		款	7	新規or継続	新規事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	当該施設内で保管しているPCB含有の変圧器の処分を行う事業である。PCB含有の変圧器は、当該施設でで使用していたものであり、PCB廃棄物特別措置法に基づき適正処分が必要とされているため、処理資格を有する事業者適切に処分を行ってもらうものである。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	PCB廃棄物特別措置法において処分が必要とされるPCB含有機器を適切に処分し、当該施設の安全で安定な運営を継続する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		未処分のPCB含有機器	器	1	1	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	認定を受けた処分事業者へ、該当機器の無害化処理を委託した。また、まちなか活性化ビルから処分場への運搬を事業者へ委託した。なお、業者選定と契約については、財産活用課が一括して行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		PCB含有機器の適正処分	回	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	33
		一般財源	千円	0	0	33
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該施設で保管または使用しているPCB含有機器がなくなった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		未処分のPCB含有機器	器	1	1	0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	目的を達成したため、令和５年度をもって事業終了

事業名	まちなか活性化ビル管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課	まちなか活性化ビル管理運営		予算	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係	事業		科目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称		根拠法令、条例等	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	H 2 2	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	まちなかの賑わい創出及び情報発信の拠点施設として、各階の事業が適正に実施され、利用者が快適に過ごせるよう維持管理を行う。また、建物北側外壁に設置された電光掲示板や館内での情報掲示等により情報の発信を行う。 【各階利用状況】1 階「人間国宝田村耕一陶芸館」、2 階「市民ギャラリー」、3 階「チャレンジショップ」
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設管理上の瑕疵による事件事故の防止及び各階の事業の適正実施を推進する。また、施設全体の利用者を増加させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設管理上の瑕疵による事件事故の発生件数	件	0	0	0	0	0
		まちなか活性化ビル利用者	人	5800	5900	6000	7000	8000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・必要な業務委託の発注とその検査 【主な委託業務】 受付等業務、清掃業務、機械警備業務 等 【主な修繕工事】 防火シャッター修繕及び蓄電池交換、排煙窓修繕 等 ・電光掲示板への掲示作業 【掲示内容の例】 ・チャレンジショップ出店者紹介、火災予防や交通安全啓発 等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		業務委託実施件数	件	9	11	9
		修繕・工事・設備購入発注件	件	4	7	8
		電光掲示板掲示回数	回	22	25	25
		事業費計	千円	12,746	18,606	15,368
		一般財源	千円	12,619	18,468	15,250
		特定財源（国・県・他）	千円	127	138	118
		（うち受益者負担）	千円	127	138	118

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事件や事故等なく施設を利用してもらうことができ、各階の事業の実施に貢献できた。 電光掲示板や館内でのポスター掲示等を通して、情報発信を行うことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設管理上の瑕疵による事件事故の発生件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		まちなか活性化ビル利用者	人	7,477	6,189	6,860	値が大きいくほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

設備の老朽化等に伴い空調設備や給排水設備、電気設備の突発的な不具合がほぼ毎年発生している状況で、職員の現場対応や想定外の事務が発生している。そのため、安全面や各階の事業の継続性等のリスク、経年劣化等による不具合発生の可能性等を総合的に判断して、修繕や改修の実施を検討・実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 技術センターや専門業者等の意見を聞きながら、必要な修繕等は先回りして実施する。
---	---

事業名	まちなか活性化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中心市街地及び田沼・葛生の地域市街地エリアを活性化させるため、対象区域内の空き店舗等（空き家含む）を活用して出店する事業者へ、店舗の改装費用と家賃に対して補助金を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	低未利用の空き店舗等が減り、まちなか来訪の目的となる店舗が増え、まちなかへの来訪者数が増える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中心市街地空店舗活用件数	件	55	60	65	70	75
		地域市街地空店舗活用件数	件	2	4	6	8	10
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 空き店舗等を活用する事業者へ家賃・店舗改装費に要した経費への補助金を支出するための手続きを行うとともに、相談業務を実施した。また、不動産事業者や創業希望者等に対しての補助金の周知活動や補助金活用者に対してのまちなか情報の提供等を行った。 【支援した団体・個人の活動】 まちなかでの空き店舗を活用して、飲食業や小売業等のまちなかに来訪者を増やす事業を展開した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談件数	件	16	40	40
		交付決定件数	件	2	2	3
		事業費計	千円	3,934	4,231	9,957
		一般財源	千円	2,934	1,231	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,000	3,000	9,957
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	創業希望者等がまちなかでの出店を選択し、空き店舗等が活用された。また、出店者に対してまちなかに関係するイベント情報を提供し、連携を呼びかけることで、店舗への来店者増加とまちなか活性化を結び付けた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中心市街地空店舗活用件数	件	63	67	78	値が大きいほど良い	効果が上がった
		地域市街地空店舗活用件数	件	2	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

田沼・葛生エリアの対象地域が狭く活用しにくい補助金となっているとあそ商工会から意見があり、令和６年度は補助対象区域の拡大を行い、当該エリアでの出店及び空き物件活用を推進させる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和６年４月１日より田沼・葛生エリアの対象区域を拡大し運用している。継続して補助制度の周知を図るとともに、貸し手側への空き店舗等の活用の啓発等を行う。
---	---

事業名	まちなか活性化推進協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等				
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	H20	実施方法	任意的事業
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	直営
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化		その他市民に対する事業			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市の中心市街地を活性化するために策定した「佐野市中心市街地活性化基本計画」を推進するため、民間による推進協議会を発足し、交付金を交付することにより運営支援を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中心市街地の現状を把握し、民間主導で活性化に向けた検討を行い、中心市街地の活性化を推進する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中心市街地歩行者通行量（平日5カ所）	人	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	さのまちづくり(株)による中心市街地活性化に関する協議会設置に向けたワーキンググループ会議（市・商工会議所・さのまちづくり(株)）を1回開催（3月）。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		協議会開催回数	回数	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人の交流がさかんな商業地域となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中心市街地歩行者通行量（平日5カ所）	人	4,716	5,125	5,675	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529	166,659	182,153	値が大きいほど良い	効果が上がった
							値が大きいほど良い	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

さのまちづくり(株)は令和7年度中の協議会設立を目指して準備を進めており、第2次中心市街地活性化基本計画の進捗管理にも大きく影響するため、緊密な連携を取る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度においても、さのまちづくり(株)による中心市街地活性化に関する協議会設置に向けたワーキンググループ会議（市・商工会議所・さのまちづくり(株)）に参画。 協議会設立時期を注視し、設立後の運営補助金等の予算を検討する。
--	---

事業名	まちなか活性化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	まちなか活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	中心市街地の活性化に関する法律		開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	地域おこし協力隊推進要綱		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化	佐野市地域おこし協力隊員設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	沿道にぎわい創出等業務委託をさのまちづくり(株)へ発注し、空き店舗実態調査及び相談業務、SNSによるまちなか情報の発信等を実施し、まちなかの賑わい創出を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人流・店舗が増えることで、中心市街地の賑わいを創出する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中心市街地歩行者通行量（平日・5カ所）	人	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	千人	150	140	150	160	170

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・まちなかにおける空店舗等について実態を把握し、「まちなか居住」「商業活性化」促進のための施策を推進する基礎資料作成（空店舗調査、相談業務、SNSまちなか情報発信等） ・歩行者通行量調査	活動指標	単位	R3	R4	R5
		業務委託実施件数	件	1	4	2
		事業費計	千円	7,168	7,168	4,158
		一般財源	千円	4,499	7,168	4,158
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人の交流がさかんな商業地域となっている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中心市街地歩行者通行量（平日5カ所）	人	4,716	5,125	5,675	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市街地活性化施設及び公共交通年間利用者数	人	158,529.0	166,659.0	182,153.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

遊休不動産について、さのまちづくり(株)等と連携し活用方法についてさらに検討を行っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 遊休不動産について、さのまちづくり(株)等と連携し活用方法についてさらに検討を行っていく。
---	---